

●ロサンゼルス市・リトル東京サービスセンターの役割とスポーツ振興について

団員 松本 博和

「リトル東京サービスセンター」は、1979年に多目的な社会福祉センターの必要性を感じた日系アメリカ人活動家のグループにより、ロサンゼルスを中心とするカリフォルニア州南部に住む日系移民達のために設立されたボランティア団体で、それ以降35年以上にわたって南カ



(リトル東京サービスセンター正面)

リフォルニア在住の人々と地域社会の向上を目指し、「社会福祉サービスの提供」と「地域開発」に取り組んでいます。具体的な事例として、「社会福祉サービス」では、言葉や文化の壁、経済的な困難に直面している高齢者に対し、低所得者向けケースマネジメント（その人のニーズとサービスを結びつける援助）や介護者の斡旋、書類の翻訳、カウンセリングなどを提供する「高齢者サービス」、低所得家庭が自活できるように子どものいる家庭を対象としたデイケアやカウンセリング、子育て教室、仕事探し、アフタースクール家庭教師などを提供する「チルドレン&ファミリーサービス」、在ロサンゼルス日本国総領事館と提携し日本人の家庭内暴力被害者を対象としたカウンセリングや法律等の情報提供などを行う「日本人DV被害者救済プログラム」、新たに日本からアメリカへ移民された方が直面している問題の解決を手伝う「日系ヘルプライン」や「留学生ホットライン」などに取り組んでいます。また、「地域開

発」では、低所得者向け住宅の建築・管理をはじめ、歴史的建物の保存や修復を行う「住宅・不動産開発」、ビジネスの計画からライセンスの取得、ローンなど様々な相談に応じる「スモールビジネス・アシスタント」、リーダーシップ育成を目標としたミーティングの実施、ロサンゼルス市都市計画への働きかけやアートを通じた地域活性化などに取り組んでいます。



(説明を受ける視察団)

今回、「社会福祉サービス」を取り組む Amy Phillips 氏（リトル東京サービスセンター 社会福祉部長）から具体的なサービスプログラムや幅広い人種と年代から利用されている実態をお聞きしました。中でも印象に残っているのは、「支援が必要な方々のために我々が活動している、我々の

サービス内容がどのようなものかお知らせするといった、相手に理解してもらうことに力を入れていること」や、「我々が主役ではなく、利用者が主役であり、一緒に悩み、問題解決の方法を考え、計画を立て、二人三脚でゴールに向かう姿勢（自立、自分ごと化）が重要であること」、つまり「アウトリーチ」と「アプローチ」で、国や時代背景が異なっても福祉の根幹は同じであることを感じました。日本では、アメリカ合衆国とは異なり、国民皆保険制度が充実している一方で社会保障費（民生費）は増加傾向にあり、大きな課題となっていますが、避けては通れない我が国の重要課題であります。本市が置かれた状況をより一層丁寧に市民に説明するとともに、民間団体と協力しながら、また、協働団体を増やしながら、主役である市民とともに具体的な解決方法を考えていく動きが必要だと改めて感じました。

午後から訪れた「ドジャースタジアム」は、1962年に総工費2,300万ドルをかけて建設された収容人数5万6千人、駐車場1万6千台を有するベースボール専用施設である。小高い丘に広大な敷地を有しています。



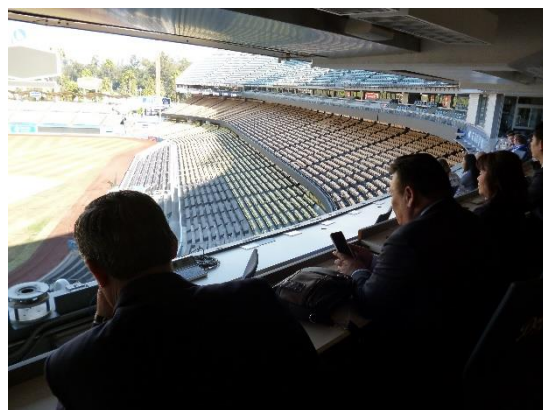
(ドジャースタジアムの全貌)



(広大な駐車場)

現在はロサンゼルスドジャースがホームグラウンドとして使用しています。ロサンゼルスドジャースは今日まで何度もワールドシリーズで優勝した名門で、1958年にここロサンゼルスに本拠地を移し、他人種、他地域からの選手発掘、西海岸への本拠地移転など、他球団に先駆けた改革や取り組みを行い、大きな成功を収めています。

今回、スタジアム内を視察させていただき、球場全体に清掃が行き届いていることが印象的で、清潔感は家族や恋人、友達などと一緒に楽しむことのできる球場の大きな条件であると感じました。また、ドジャースは米メジャーリーグ初の「アクセラレータープログラム」(大手企業



(放送中継室)

が新興企業に対して協業・出資を目的として募集を行うもの、例えば、ドジャ

ースタジアムをもっと活性化するためのアイデアを持つ企業を誘致し、ノウハウを提供してもらおう一方で、球団が保有する各種データを提供するような取り組み)を行っていることを知りました。我が国のスポーツ庁と経済産業省では「スポーツ・アリーナ改革ガイドブック」を作成するなど国の成長戦略に位置づけられたスポーツの産業化を推し進め、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、国内のスポーツ関連市場は拡大しています。その流れに乗り遅れることが無いよう、ドジャースなどの国外、また、国内の事例を参考に、本市でも新たなスポーツ振興に取り組んでいく必要があると感じました。